

平成27年度事業計画

1. 基本方針

平成26年度は、前年度に引き続き公益の健診機関として、県民の福祉の向上に寄与するべく、疾病の予防、健康の保持・増進を図るための事業を行い、役職員一同、各種事業の強化に努めてきた。

特に、今や国民病と言われるがん対策については、国によるがん検診推進事業の施策や、県のがん検診市町村広域実施事業及びがん検診利便性向上対策事業などに積極的に対応するとともに、精度管理の向上を目的とした胸部検診車や胃がん検診車のデジタル化を推進するなど、老朽化した検診・検査機器の更新を積極的に進め、信頼される質の高い保健サービスに努めた。

今後もこれらの取り組みを引き続き推進するとともに、国の「健康日本21（第2次）」の施策に積極的に関わるとともに、県の「日本一の健康長寿県構想（第2期）」の一翼を担いながら、公益法人として県民の福祉の向上に努める。

一方で、高知県は全国有数の少子高齢化による著しい人口減少県である中、既に地域健診や学校健診での受診者の減少傾向があることに加え、今後は主力である地域健診などへの影響も懸念されるほか、南海トラフ巨大地震への対応など、当協会を取り巻く事業環境は大変厳しい状況下にある。

この様な状況の中、平成27年度の事業運営にあたっては、経営の安定化を主眼とし、特に、下記の事項を最重要課題とした事業展開を図る。

記

【1. 健診・検査収入の増収強化及びコスト低減対策】

経営の安定化を図るうえで増収対策とコスト削減対策の徹底が不可避であることから、各種の健診検査事業の維持・拡大はもとより、施設の全期間的な効率的活用を図り、ドック健診をはじめとする施設での受診者増に取り組むこと。

また、適材適所の人員配置による人件費等固定費の削減やより一層の効率的な健診計画の策定による経費の節減に取り組む。

更には、検診機器及び試薬等の購入はいうに及ばず、普及啓発関連物品等についても競争見積のより一層の徹底を図るなど、支出削減に取り組む。

【2. 受診率向上等への取組み】

高知県は全国的にも健診受診率が低いうえに、少子高齢化による急速な人口の減少の進展により、受診者の減少が深刻な課題である。加えて、昨今の傾向として個別健診への流れが顕著であるため、集団健診の魅力アップ対策が急務である。

具体的には1日で殆どの検診が受けられるセット健診の回数を増加させることや、プライバシーの保護対策等の取り組みを積極的に行う。

また、健診受診の啓発として、各種の会合やイベントでの健康に関するパンフレット等の配布等による普及啓発活動の充実強化、協力団体の高知県健康づくり婦人会連合会及びいぶき会との密接な連携を持ち、地域での健診受診勧奨の活動依頼、更には、健診実施主体である市町村に対して意見交換などを目的とした訪問等を積極的に行い、これらを通じて特定健診をはじめ各種がん検診の受診率のアップに繋げる。

【3. がん対策への取組み強化】

国の施策のがん検診推進事業や高知県のがん検診利便性向上対策事業に積極的に対応する。また、本年度は高知県からがん検診広域実施事業を、協会と市町村が引き継ぎ、事業の充実を図る。

普及啓発としては、喫煙や肥満、食事の内容、運動不足などの啓発冊子等を積極的に配布することにより、がん対策への啓発活動を充実強化するとともに、県や市町村との協議等も踏まえ、検診によるがん対策を積極的に進める。

なお、本年度もピンクリボン運動やリレー・フォー・ライフジャパン 2015 高知等への協力を行い、がん予防のアピールを積極的に行う。

【4. 南海トラフ巨大地震・津波への対策】

BCP（事業継続計画）に則り、震災発生時における危機管理対策として、役職員が一致して即応できる組織体制の充実、効果的な避難・誘導等を目的とする全職員を対象とした防災訓練を前年度に引き続き実施するとともに、施設における各検診機器の保全対策の措置をとる。

また、喫緊の最重要課題の一つである大型車輛の移転については、災害発生後の医療救護活動は公益法人としての責務から、高知県とも協議しながら本年度中には移転場所の選定等行うなど、具体的に移転の準備を進める。

なお、高知県の要請・支援に基づき、南海トラフ地震発生後の医療救護活動を行うための検診車輛の整備等を行い、公益法人の使命である公共の福祉に奉仕する体制を整える。

II 個別事業

【1. 健診検査事業】

協会の基幹事業である健診検査事業については、精度管理の徹底を図ると共に、疾病の早期発見を行い、早期治療につなげることにより、県民の健康の保持、増進に資する。

(1) 地域健診・検査

区 分	本 年 度	前 年 度	増 減	
胸 部 検 診	胸部エックス線検査	64,780人	66,460人	-1,680人
胃 がん 検 診	デジタル撮影	31,490人	28,510人	2,980人
子宮がん検診	頸がん	10,710人	10,560人	150人
乳 がん 検 診	乳房X線検査	10,940人	14,580人	-3,640人
	高知市委託分等	650人	800人	-150人
大腸がん検診	便潜血反応検査	41,150人	34,700人	6,450人
特定健診及び 特定保健指導	特定健診(集団)	26,250人	26,670人	-420人
	動機付支援	230人	220人	10人
	積極的支援	100人	120人	-20人
そ の 他 検 診	前立腺がん検診	4,740人	4,950人	-210人
	肝炎ウイルス検査	1,290人	4,300人	-3,010人
合 計		192,330人	191,870人	460人

(2) 職域健診・検査

区	分	本 年 度	前 年 度	増 減	
胸 部 検 診	胸部エックス線検査	7,060人	6,850人	210人	
肺がん検診	画像読影	700人	720人	-20人	
	喀痰細胞診	130人	100人	30人	
	胸部ヘリカルCT	330人	300人	30人	
胃がん検診	デジタル撮影	1,760人	2,610人	-850人	
	ABC検査	750人	0人	750人	
子宮がん検診	頸がん	3,120人	3,430人	-310人	
	膈部超音波	1,100人	1,100人	0人	
乳がん検診	視・触診	1,700人	2,490人	-790人	
	乳房X線検査	2,740人	2,420人	320人	
大腸がん検診	便潜血反応検査	1,000人	950人	50人	
協会けんぽ健診	一般健診	出張	14,500人	13,960人	540人
		施設	13,700人	13,180人	520人
健康保健組合等の総合健診		2,750人	2,650人	100人	
一 般 定 期 健 康 診 断	一般事業所	33,000人	32,990人	10人	
	県職員	1,530人	1,550人	-20人	
	市町村職員	1,560人	1,560人	0人	
	定期健診計	36,090人	36,100人	-10人	
職 業 病 健 診	じん肺	930人	1,120人	-190人	
	鉛	30人	50人	-20人	
	有機溶剤	1,050人	1,050人	0人	
	電離放射線	750人	910人	-160人	
	その他	3,000人	3,000人	0人	
そ の 他	前立腺がん検診	2,330人	2,120人	210人	
	骨粗鬆症検診	430人	420人	10人	
	入社時等健康診断	180人	160人	20人	
合 計		96,130人	95,690人	440人	

(3) 学校健診・検査

区 分		本 年 度	前 年 度	増 減
結核検診	胸部エックス線検査	14,700人	15,210人	-510人
心臓検診	省略4誘導	4,600人	3,500人	1,100人
	12誘導	14,500人	13,590人	910人
	二次検査	140人	130人	10人
尿検査	2法	2,900人	3,870人	-970人
	3法	35,680人	37,070人	-1,390人
	4法	11,700人	12,130人	-430人
寄生虫検査	塗抹虫卵検査	1,710人	1,880人	-170人
	蟯虫卵検査	29,000人	32,300人	-3,300人
その他検査	学童健康診断	3,660人	3,780人	-120人
	貧血検査	1,160人	2,300人	-1,140人
	小児生活習慣病健診	570人	200人	370人
	その他の血液検査等	3,260人	5,290人	-2,030人
合 計		123,580人	131,250人	-7,670人

(4) その他の健診・検査

区	分	本 年 度	前 年 度	増 減
人間ドック健診	企業・国職員・一般	2,200人	2,040人	160人
	県職員	640人	670人	-30人
	警察職員	50人	60人	-10人
	市町村職員	1,910人	1,970人	-60人
	公立学校職員	820人	860人	-40人
	ミニドック等	450人	380人	70人
	ドック計	6,070人	5,980人	90人
	乳房X線検査	1,900人	1,740人	160人
	乳腺超音波検査	90人	80人	10人
	胸部ヘリカルCT	280人	250人	30人
	前立腺がん検診	660人	660人	0人
	子宮がん検診	2,100人	1,900人	200人
	膣部超音波	740人	700人	40人
	HPV検査	240人	270人	-30人
	骨粗鬆症検診	410人	340人	70人
細胞診受託検査	婦人科材料	5,500人	5,500人	0人
合	計	17,990人	17,420人	570人

■平成27年度健診検査事業予算

☆総 額

約576,845千円

《特徴的な事業、取り組み》

①高知県からの補助事業(継続)＝市町村検診の利便性向上対策事業

イ がん検診市町村広域実施事業 (26年度44日→50日に拡大)	1,509千円
ロ 市町村検診のセット化等に係る人員の配置	9,945千円

②地震・津波防災対策事業(継続) 1,500千円

【参考】

設備投資計画(主なもの)

① マンモグラフィ検診車の更新	61,350千円
② 地域支援検診車(診療車の更新) (医療救護活動車輛整備事業費補助金)	22,680千円
③ 人事関連システム(人事・給与・勤怠)	7,000千円
④ 上部消化管汎用ビデオスコープ(2式高知・幡多)	6,739千円
⑤ ビデオシステムセンター・高輝度光源装置一式	5,022千円
⑥ 胸部デジタルX線装置FCRの更新(施設)	9,558千円
⑦ 骨塩量測定装置の更新	4,212千円
⑧ 生化学自動分析装置の更新	12,960千円
⑨ 冷暖房システムの更新(幡多)	4,104千円
⑩ 画像読影システムの更新(幡多)	8,282千円

【2. 普及啓発事業】

当会の設立目的を達成するための重要な事業の一つである各種疾病の正しい知識及び予防思想の普及啓発事業について、各種行事の開催、広報資料などの配布、健康に関するイベントへの参画などにより行う。

また、結核に関する事業の受託や結核関連図書の斡旋などを通じ、結核の普及啓発を図る。

(1) 行事による広報

がん征圧月間、結核予防週間にテレビ、新聞等による広報、冊子、パンフレット、チラシの配布等により、疾病に対する正しい知識及び予防思想の普及に努める。

また、がん征圧月間、結核予防週間中に一般住民を対象とした、結核、胃がん、子宮がん、乳がん、肺がん、大腸がんの無料検診を実施するとともに、結核並びにがん予防を中心としたパンフレット及びチラシ等を配布し、検診の重要性の啓発を図る。

- (2) 資料による広報
県、市町村等関係機関に依頼し、本部及び協会制作の機関誌等を定期的に配布し、窓口に展示、または掲示する等により広報を行う。
また、県、各市町村、高知県健康づくり婦人会連合会、いぶき会等関係団体が行う健康に関する行事に、パネルの展示及び各種疾病に関するパンフレット等を配布し、広報を積極的に展開する。
普及啓発資料(9P)に掲載
- (3) 協力組織との提携
イ. 高知県健康づくり婦人会連合会が行う健康づくり推進大会、健康づくり婦人会連合会及びいぶき会が行うリーダー研修会に参加、又は共催し、健康づくり推進の底辺の拡大を図る。
また、高知県健康づくり婦人会連合会及びいぶき会に特定健診、各種のがん検診など地域での積極的な受診勧奨の協力を得ながら、受診率の向上及び予防思想の普及啓発を勧めるとともに、シール募金の協力も要請する。
ロ. 両会の運営補助及び健診受診勧奨などの活動に対し一部資金を助成する。
- (4) 複十字シール募金事業への協力
(公財)結核予防会本部が行う結核撲滅のための複十字シール募金事業に積極的に参画し、高知県健康づくり婦人会連合会、高知県、市町村、事業所他関係団体の協力を得て県下全域で実施する。また、がん対策を推進し、がんに対する正しい知識の普及啓発を行うための募金活動を行う。
- (5) 受託事業による結核予防の啓発
イ. 結核予防啓発事業
高知県から委託を受け実施するこの事業は、結核予防の普及啓発を積極的に図るため、結核予防に関するチラシや「結核予防週間」を印刷したポケットティッシュを各福祉保健所や高知医療センターなど主要な病院に持参若しくは送付して、院内等で配布をお願いし啓発を図る。
※マスク1,800個、ポケットティッシュ20,000枚作成の予定。
ロ. 結核患者相談事業
高知県から委託を受けて実施するこの事業は、結核に関する「呼吸不全の講演と相談会」と題して、専門の医師による講演・相談及び呼吸リハビリの実技など当協会で開催する。
- (6) ピンクリボン運動及びリレー・フォー・ライフジャパン高知 2015 等への協力
イ. 乳がんの早期発見を目指すピンクリボン運動へ参加し、マンモグラフィ無料検診を実施する。
ロ. がんと闘う方々の勇気を称え、がんで亡くなった方を偲ぶなどのイベント、リレー・フォー・ライフ in 高知への参加、乳がんの早期発見を目的とするマンモグラフィ無料検診を実施する。
ハ. 子宮頸がん啓発&予防活動「LOVE49」に参加、街頭での関連するパンフレット等配布し、検診の受診など呼びかける。
- (7) 結核専門図書の斡旋による啓発
結核に関する図書について、高知県・高知市保健所を含む県内各福祉保健所及び病院等から依頼を受け、公益財団法人結核予防会に図書の斡旋を依頼する。

■平成27年度普及啓発事業予算

☆総 額

約10,160千円

《特徴的な事業、取り組み》

①健康生き生き推進事業(継続)

平成26年度は「いのちの授業 がんを学ぼう」と題して、高等学校の生徒を対象に、県や専門の講師による講演を実施した。

若い人を対象とした同事業は好評であることから、27年度も高知県や健康づくり婦人会の協力を得て、年2回を目標に事業を開催し健康に関する知識を広く発信する。

②若手職員で構成する「機関誌企画委員会」の取り組み

機関誌(健康スマイル)の企画の充実を図るとともに、若手による広報活動の提案など幅広く討議し、時代のニーズに合致した普及啓発活動を今後も積極的に行う。

普及啓発資料

がん征圧月間ポスター	800部
禁煙ポスター	100部
複十字誌	360部
対がん協会報(増刊号を含む)	7,600部
予防医学ジャーナル	180部
がん検診に行こう	3,000部
年1回特定健診を必ず受診しましょう	6,000部
いきいき 健康寿命をのばそう	1,000部
健康かるた	300部
できていますか?健康管理	1,000部
生活習慣病のしおり	10部
がんのしおり	3部
家族と健康	1,200部
がん検診	4,000部
乳がんのセルフチェック	7,000部
全国一斉複十字シール募金キャンペーン資材	
健康スマイル(協会機関誌)	6,000部

【3. 調査研究事業】

(1) 専門委員会等の開催

事務局を当協会に置き、学校心臓検診専門委員会、学校心臓検診運営委員会及び前立腺がん専門委員会を県内の専門的な先生方でそれぞれ組織し、検診の実施に関する調査研究等を目的とした委員会等を開催する。

(2) 高知県立大学との協働研究

平成25年度にスタートした同大学との協働研究は、「小規模事業所の労働者の健康課題や支援ニーズに関する実態調査研究」における、3つのテーマについて行っており、本年度には分析結果などをとりまとめ、関係団体等に提供等行うこととしている。

(3) 職員の意識改革、精度や技術の向上

県内外の関係団体等が開催する講習会や研修会などへ職員を積極的に参加させるとともに、日本消化器がん検診学会・予防医学技術研究集会などにおいて、研究発表を行う。

(4) 職員の派遣

公益法人の健診機関として、市町村の要請に応え医師など専門的職員の派遣を積極的に行い、市町村と一緒に住民の健康づくりを行う。

(5) 実績データの活用

当協会の収集・集積した各種の健康診断の実績データを、協会内部での活用ほか、高知県、結核予防会、日本対がん協会、予防医学事業中央会、日本総合健診医学会などへ提供し、公衆衛生の向上につなげる。

■平成27年度調査研究予算

☆総 額

約4,370千円

《特徴的な事業、取り組み》

①県立大学との協働研究事業(継続)

上記(2)の関連

②実績データの活用への取り組み

上記(5)の関連

【4. 緊急自然災害後における医療救護活動事業】

☆総 額

約44,505千円

《事業実施に係る補助金》

- ・高知県からの補助金 33,104千円(予定)

《地域支援検診車の整備》

○DMAT関連機材(地域支援検診車に常備する機器等)

- ・医療機材入りバッグ(メディカルローリーバッグ3色医療資機材入りセット他)
- ・医療機器・関連機材(輸液ポンプ、電動吸引器アキュバック他)
- ・その他個人装備(エマージェンシーメディカルバッグ他)
- ・移動用モニター一式(ヘッドサイドモニタ、バッテリーパック他)
- ・簡易心電計一式(心電計、メモリーカード他)
- ・搬送用人工呼吸器一式(人工呼吸器他)
- ・半自動除細動器一式(半自動除細動器・ウォールマウント他)

《デジタル超音波診断装置の整備》

- 協会に保管し必要な時に使用

《胸部検診車両6台に常備する機器等》

○DMAT関連機材

- ・医療機材入りバッグ(折り畳みガートル架、気道確保セット、コンビバッグ他)
- ・その他個人装備(エマージェンシーメディカルバッグ他)
- ・半自動除細動器一式